

適応計画策定に向けた 取組と今後の方向性について

平成25年11月27日

環境省 地球環境局研究調査室

野本卓也

これまでの適応の取組について

環境省における適応の取組概要

●これまでの主な取組と成果

	活動	成果
1994～ 2001年	地球温暖化問題検討委員会温暖化影響評価WG	地球温暖化の日本への影響
2008年	地球温暖化影響・適応研究委員会	気候変動への賢い適応
2009年	S4 温暖化影響の総合的評価に関する研究(2005-09)	温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート
2010年	気候変動適応の方向性に関する検討会	気候変動適応の方向性
2011年	気候変動影響統計整備	気候変動影響統計ポータルサイト 気候変動影響統計レポート
2011～	S8温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究(2010-14年)	気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート(2012年度)

環境省における適応の取組概要

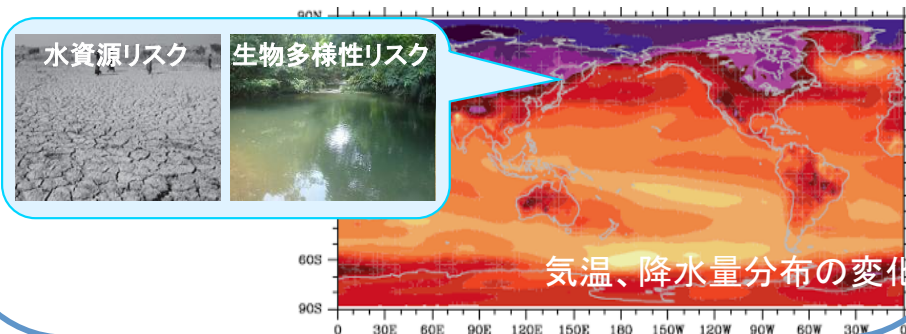
取組	概要
熱中症	<ul style="list-style-type: none">・熱中症に関するマニュアル等の作成・配布等・熱中症対策講習会の実施・熱中症予防声かけイベントの実施等・暑さ指数(WBGT)の情報提供
ヒートアイランド	・「ヒートアイランド対策マニュアル」の刊行
自然生態系	・地球温暖化による生物多様性への影響評価の実施
水環境	・「気候変動による水質等への影響解明調査(2009-12年度)」の実施

各省庁における適応の取組の一例

文部科学省

気候変動リスク情報創生プログラム

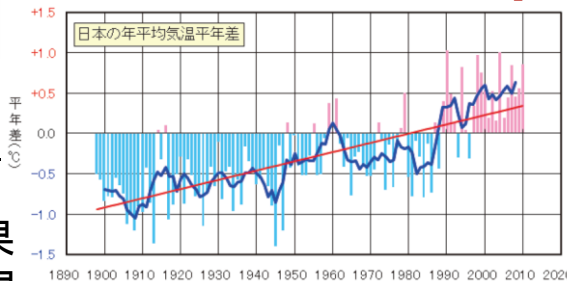
- 気候変動(台風変化、気温上昇等)に関するリスク情報の創出



気象庁

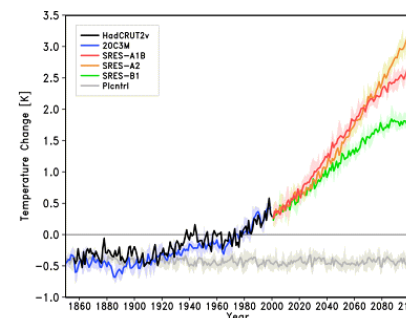
地球温暖化の監視

- 世界及び日本における気温や降水量、温室効果ガス等の長期変動を監視



地球温暖化の予測

- 地球システムモデル及び地域気候モデルの開発



農林水産省

高温環境に適応した品種・系統の開発

【ヒノヒカリ】 【にこまる】 【西海283号】



感受性

耐性強

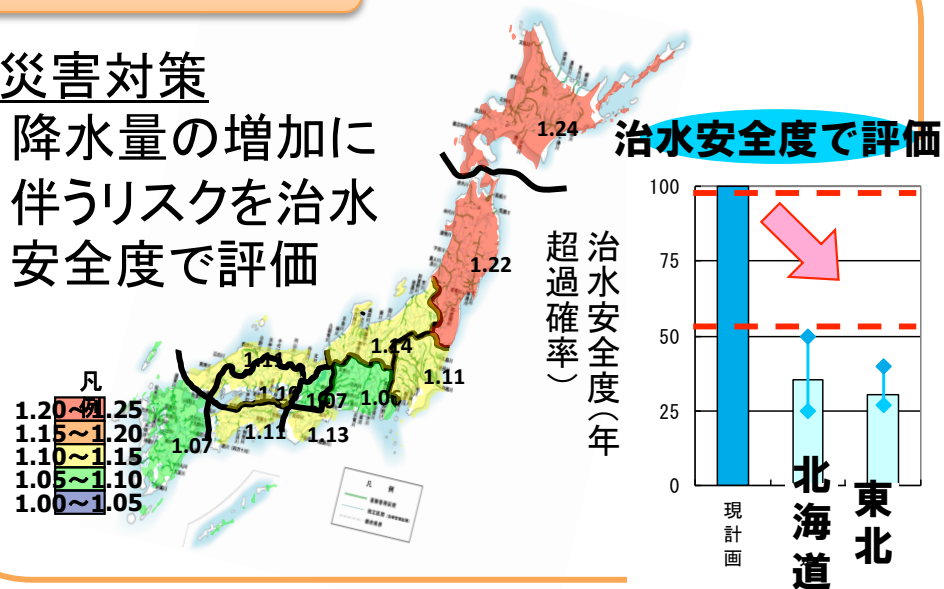
高温耐性水稻系統での品質低下の改善

- 高温耐性水稻では高温による品質低下が起こりにくい。

国土交通省

水災害対策

- 降水量の増加に伴うリスクを治水安全度で評価



諸外国における適応計画策定 に向けた取組について

諸外国における適応計画策定に関する取組

● 英国

- ・2008年 気候変動法
- ・2012年 気候変動リスク評価
- ・2013年 国家適応プログラム

● 米国

- ・2009年 環境・エネルギー及び経済における連邦政府の
リーダーシップに関する大統領令
- ・2010年 省庁間気候変動タスクフォース進捗報告書
- ・2012年 主要関係政府機関ごとの戦略的かつ持続可能な行動計画
- ・2013年 大統領気候行動計画

● フランス

- ・2011年 フランス国家気候変動適応計画

● ドイツ

- ・2011年 ドイツ適応戦略行動計画

● 韓国

- ・2010年 国家気候変動適応マスタープラン

適応計画策定に向けた 今後の取組の方向性について

今後の取組の方向性

(平成24年6月中央環境審議会地球環境部会「2013年以降の対策・施策に関する報告書」より抜粋)

- 既に現れている温暖化影響に加え、今後中長期的に避けることのできない温暖化影響に対し、…(中略)…影響への適切な対処(=適応)を計画的に進めることが必要となっている。
- 我が国において適応の取組を進めるにあたって、次の3つの考え方を基本とする必要がある。
 - ①リスクマネジメントとしての取組
 - 我が国において中長期的に生ずる可能性のある温暖化影響によって、災害、食料、健康などの面で社会に様々なリスクが生ずることが予想される。
 - このため、2度目標の下での温暖化影響への適応を基本としつつ、2度を超えた場合の温暖化影響に対して備える取組が適切である。
 - ②総合的、計画的な取組
 - 政府全体での統一的な温暖化とその影響の予測・評価の実施、それに基づく長期的な見通しを持った総合的、計画的な取組が求められる。
 - ③地方公共団体との連携
 - 気候変動の影響は、気候、地形、文化などによって異なり、適応策の実施は、国レベルだけでなく地方公共団体レベルでも必要。

気候変動影響評価等小委員会について

● 検討課題

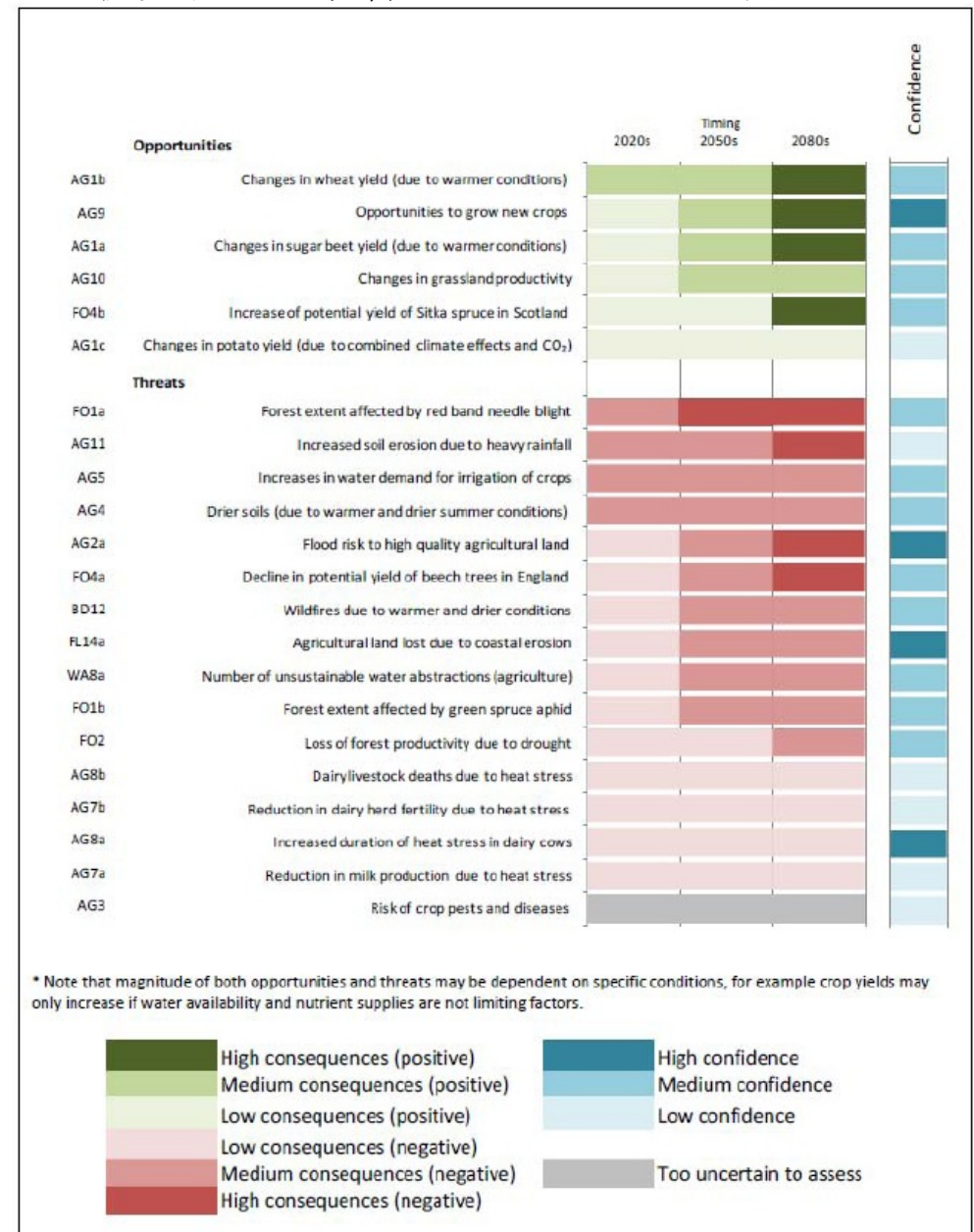
- 2°C目標達成のための最も厳しい緩和努力をもってしても、今後数十年間の地球温暖化による影響は避けられない。
- その影響への対処(適応)の観点から政府全体の取組を「適応計画」としてとりまとめるため、まず気候変動による影響・リスクの評価を行う必要がある。

● 小委員会の趣旨

政府全体の「適応計画」策定に向けて、既存の研究による気候変動予測や影響評価等について整理し、気候変動が日本にあたえる影響及びリスクの評価について審議する。

結果を「日本における気候変動の影響及びリスク評価に関する報告と今後の課題(意見具申)」(仮)として取りまとめる。

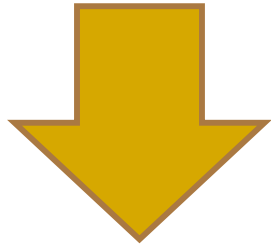
○気候変動による影響・リスクのとりまとめの例



※英国気候変動リスク評価(CCRA・2012)

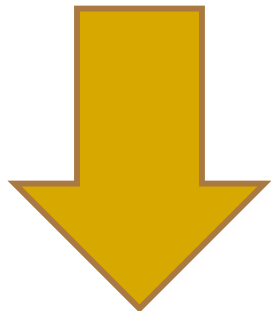
適応計画策定に向けたステップ

第114回中央環境審議会地球環境部会にて気候変動影響評価等小委員会を設置（平成25年7月2日）



- 極端現象を見るためのより詳細な日本の気候変動の予測
- 気候変動が日本にあたる影響の評価
- それらの結果を踏まえたリスク情報の分析 等

気候変動の影響及びリスク評価と今後の課題を整理し、意見具申として取りまとめ（平成27年1月頃）



- 政府全体で、短期的（～10年）、中期的（10～30年）、長期的（30年～100年）に適応策を重点的に講ずべき分野・課題を抽出
- 各省における検討

政府全体の総合的、計画的な取組として、適応計画を策定（平成27年夏目途）

※定期的な見直し（5年程度を目処）